

	号外 昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	定価1部2円	No.2765 2026年 7月9日	各職場からの人員 要求数は125 人！組合員全員で 声を挙げ、要求を 勝ち取ろう！
		発行所		
		盛岡市内丸10番1号		
		岩手県内 岩手県職員労働組合		

2026分会基礎調査結果集約！各職場の厳しい実態が明らかに！

# 「分会基礎調査」の結果 **125人** の増員が必要

## 7.14人員確保要求書提出・人事課総括課長交渉の場で改善を求める

県職労では、県行政の推進と県民サービス確保のためにも、適切な人員配置が喫緊の課題であるとの認識の下、今年度も5月1日を基準日として全分会を対象とした「分会基礎調査」及び「分会実態アンケート」を実施し、6月30日までに113分会からの回答を集約した。本調査に基づき、7月14日、当局に対して人員確保要求書の提出及び人事課総括課長交渉を実施する。

### 【人員充足の状況】

## ①分会基礎調査

事務職26人、専門職84人（土木31人、普及15人、研究12人、保福11人など）、会計年度職員15人の計125人が不足している。

### 【主な人員不足理由】

- ・1人当たりの業務量・負担が大きいため、毎年、長期間休む職員が発生しており、残った職員の負担がさらに大きくなっている。
- ・欠員が生じていることに加え、対応可能な業務が限定されている任期付き職員及び会計年度職員が多数おり、人数の少ない中堅・若手職員の負担が増加し、疲弊している。
- ・気象災害等突発的な案件が生じた際に、通常業務を抱えながら緊急業務にも対応しており、担当者の負担が大きい。
- ・管理施設が老朽化し、かつ住民要望が多種多様化している一方、維持管理費が不足しているため、職員の対応に時間を要している。
- ・土木系職員は維持管理に必要な人数が足りていないと感じる。加えて、用地課の廃止で用地関係の確認作業などが困難となった。
- ・普及業務が多様化している中で、定数減の状態が続いており、業務がひっ迫している。
- ・再任用職員1名配置されているが総括課長級職員であり、実務を行っていないため、実質1名不足の状態。
- ・会計年度任用職員の募集を行っているが応募がない状態が継続している。

## ②分会実態アンケート

選択項目の集計結果については、県職労HPに掲載しました。自由記載欄での主な回答は次のとおりです。

### 【超過勤務】

- ・事前命令が原則であるが、事前に申し出る職員は少ない。
- ・健康に配慮を要する職員、子育て等に配慮を必要とする職員が複数おり、一部の職員に慢性的な超過勤務が生じている状況。

・遠慮して実績を月40時間にしている者がいる。支出審査事務、入札事務、物品事務等全てが他律的業務に該当しているにも関わらず、他律的業務と認められないのはなぜか。

### 【職場・公舎の物理的環境】

- ・エレベーターが無く、会議室へは階段利用となるため、来庁者にやさしくない。
- ・今どきトイレが和式はないと思う。
- ・執務室に網戸がなく、虫・クモが入り放題である。
- ・クレーマー、カスハラ対策として電話に録音（アナウンス含む）機能を付けてほしい。
- ・農家との業務に関するやり取りを私用のスマートフォンで行っているが、私的な連絡先が知られることに抵抗感がある。
- ・画像送信による現場状況の速やかな把握のため公用のスマホを導入したいが、認められない。
- ・2年連続で30℃を超える時期に庁舎冷房が不具合で稼働しないことがあり、体調を崩す職員もいた。早期の試運転による不具合の確認・修理を行うなどの対応を検討願いたい。
- ・冬季暖房が17：00前に切れるのは早い。B勤務者の終業時間近くまで暖房を効かせてもらいたい。
- ・公舎の廃止後、廃止数に見合う部屋数分の新設がないことから、定期人事異動に伴う公舎入居希望が叶えられない場合が多くなる。
- ・リモート会議の機会が増えている。自席では周囲に迷惑をかけるため、少人数で会議室を利用したい場面等が増えてきているが、会議室が不足することが多々ある。
- ・公用車について経年劣化が著しいにも関わらず更新されない。
- ・畜産職しか被服貸与されないが、農政や農産・園芸も現場作業があるため、被覆貸与の対象として欲しい。
- ・職員駐車場の白線と駐車位置番号が消えており、駐車しづらいので改善してほしい。

### 【ハラスメント】

- ・顧客によるハラスメントと思われる案件はほぼ全員が経験している
- ・新採用職員の指導担当者による、不適切な指導・言動の相談があった。

### 【在宅勤務・フレックスタイム・勤務間インターバル】

- ・出納業務は全く在宅勤務が利用できません。
- ・フレックスタイムの利用促進は、ワークライフバランスの向上につながると思われるので、制度の改善などで利便性を高めてほしい。
- ・勤務間インターバル制度は、いかなる理由があっても必ず勤務間インターバルを確保しなければならない、といった制度でなければ何の意味もなく、結果として事務処理が増え余計に手間が掛かっているため、廃止してほしい。

### 【組織体制】

- ・様々な面で民間企業から遅れており、若者だけではなく、様々な世代で離職が加速しているように思う。
- ・仕事ができる人に負担が増えている状況、正職員の増員を望む。
- ・若手が自ら進んで知識習得をしない。「教えられていないからわからない」の意識。
- ・着任期間の短さ、人手不足による引越し業者手配の難しいところで、年度内に引越し完了を済ませなければならないことは非常に負担が大きく、繁忙期の引越しを余儀なくされることで金銭的負担も大きい。